

議会運営委員会 行政視察報告書

【視 察 日】 令和5年7月6日（木）～7日（金）

【視察委員】 平井登委員長、植田裕明副委員長、石井通春委員、増田克彦委員、
神戸好伸委員、多田晃委員、岡村好男委員、小林和彦委員、大石保幸委員、
山根一議長、油井和行副議長

【視 察 先】 東京都東村山市・埼玉県越谷市

《7月6日（木） 東京都東村山市》



市の概要

東村山市は、東京都の北西部、武蔵野台地の中心部に位置する。同市の人口は直近（2023. 6. 30 現在）で148,190人と本市の人口規模と似ているが、面積については本市の約1/11の17.14㎢と、極めて人口密度の高い自治体である。また、都心から30㎞圏内にあることやアクセス性も良いことからベッドタウンとして発展してきている。

【調査事項】 投票率向上について

①取組の経緯・内容

全国的傾向となっている投票率の低下について、同市議会の常任委員会である政策総務委員会は、2021年9月に「投票率の向上対策について」を所管事務調査事項に設定し、選挙を身近に感じ、関心を持ってもらうにはどうしたらよいかについて、調査・研究に取り掛かる。その背景には、2019年4月の市議会議員選挙の投票率が47.97%と低調であったことと、40年前の1979年の68.57%に比べて約20%も投票率が低下していることへの危機感があった。そのため、インターネットによる市民アンケートや、全議員による地元の投票所の状況調査をはじめ、主権者教育に積極的に取り組んでいる取手市議会、可児市議会とのオンライン研修会、箕面市議会への視察、さらには選挙管理委員会や教育委員会との意見交換会、地方議会改革やシチズンシップ教育に詳しい大学教授とのオンライン講演会等を実施した。以上を踏まえ、2022年12月に、市長・教育長・選管委員長に政策提言書を提出するとともに、国に対しても郵便投票の対象者を要介護3以上に拡大を求める意見書を提出した。

②今後の課題

本年（2023年）4月に実施された同市議会議員選挙では、定数25名に対し30名の候補者による激戦が展開された。しかし結果として、投票率は前回より0.11ポイント下げた47.86%であった。「投票率の向上対策」の取組及び提言を行った直後の結果だけに、同議会のショックも相当だったと思えるが、提言書に掲げた具体の事項を着実に浸透させる努力こそ今後の課題になると考える。とりわけ、主権者教育については、学校教育や家庭教育といった子供のころから政治への関心を持たせること、つまり教育者や保護者が政治の重要性や、政治家、議員の必要性について、しっかりと教えていかなければ、18歳から選挙権を有する若者の投票率向上は望めないということであり、本市においてもまったく同様の課題として認識すべきである。

③本市に反映できると思われる点

- ・ 常任委員会のあり方について、同市では 2 年の任期内で、各常任委員会における所管事務調査のテーマを明確化し、その課題解決に向け、調査・研究・政策提言へと取り組むサイクルを実現している。1 期 4 年の議員任期において、2 つの常任委員会に所属する中で、議会全体としては 6 つの課題解決（3 常任委員会×2＝6）のための政策提言ができることの意義は大きい。
- ・ 選挙管理委員会との意見交換会は、早急に行う必要があるとともに、今後は、市長選、市議選の都度振り返る必要があると考える。また、主権者教育の枢要となる教育委員会との意見交換会や、議会タウンミーティングにおける投票率向上についての議論も重要と考える。
- ・ 東村山市の「投票証明書」によるインセンティブ（市内商店での価格割引）は公職選挙法等に反しないようであるので、試行的実施も有効と思える。

《 7 月 7 日（金） 埼玉県越谷市 》



市の概要

越谷市は、埼玉県の南東部に位置し、都心から 25 km とアクセスが良いことからベッドタウンとして発展している。人口は直近（2023. 7. 1 現在）で 343, 676 人。面積は、60. 24 km² と本市の約 1/3 で人口密度が高い。平野で占められる同市には、「水郷こしがや」を代表する元荒川など 5 本の一級河川があり、田園地帯も市街化調整区域に残り維持されている。

【調査事項】 予算決算常任委員会について

①取組の経緯・内容

2019 年 9 月定例会において、予算決算特別委員会の運営方法の見直しが提案され、翌年 9 月定例会において、分科会方式の導入が提案される。その後、試行的な分科会が 5 回開催され、2021 年 1 月に「予算決算特別委員会分科会調査結果報告書」が提出される。

2021 年 12 月、「委員会条例の一部を改正する条例」が可決される。

2022 年 2 月、「予算決算常任委員会運営要綱」が制定される。

2022 年 3 月の定例会以降、部門別の 4 常任委員会（1. 総務、2. 民生、3. 環境経済・建設、4. 子ども・教育）を分科会とする予算決算常任委員会が運用される。任期は、部門別常任委員会と同様の 2 年間。

分科会では、質疑のみを行い、討論・採決は行わない。予算決算常任委員会の全体会において、各分科会の報告を受け、討論・採決が行われている。

②今後の課題

分科会方式による予算決算常任委員会は、全国でも多く採り入れられているが、それがイコール常任委員会付託としている審査方法は、いわゆる分割付託方式そのものである。

また、部門別常任委員会と同様に分科会の任期も 2 年であることから、議員は 1 期 4 年の中で、2 つの常任委員会が所管する事業のチェックや審査しかできない点は、大きな課題である。

③本市に反映できると思われる点

・本市議会においても、予算決算委員会の在り方についてはこれまで様々な運営方法が行われた経緯がある。現在行われている予算常任委員会は、全議員参加（議長を除く）による分散会方式を採っているが、執行部への負担が倍増するとともに、2 つに分かれて審議することで議員間の情報共有や共通理解が困難となり、議会としての見解が二分されやすい。そういう観点からは、越谷市議会のように部門別常任委員会をベースとした予算決算常任委員会の方が、専門的かつ効率的な審査は行える。しかしながら、「予算は不可分であって、委員会としての最終的審査は 1 つの委員会において行うべく、2 つ以上の委員会で分割審査すべきものではない。」という議案不可分の原則に反することになるため、本市の取組の方が優れていると考える。願わくは今後、2 室による分散会方式から 1 室での集中方式に進化させたい。

・「予算決算常任委員会運営要綱」は、本市議会でも分散会方式の見直しと合わせ制定されたい。

【調査事項】 新庁舎建設について

① 取組の経緯・内容

越谷市役所の旧本庁舎は 1969 年の建設で築 50 年以上を経過し、老朽化とともに耐震性が著しく不足しているという問題を抱えていた。そこで現在の庁舎敷地内での建て替えを決議し、2014 年に「本庁舎整備基本構想」が策定された。その後、基本計画の策定と一部見直し、基本設計の作成等を経て建設に取り掛かり 2021 年 2 月に竣工している。現在は市民協働ゾーンや外構整備を行っており全体の完成は 2023 年度末の予定である。

②今後の課題

完成してみて不便と感じる点はいくつかあったようで、特にセキュリティ対策については完成後に改修したとのことであった。設計段階でいかに様々な点について模擬実験していけるか、建設中や完成後の改修費用を限りなくゼロにしていくことは重要であり、本市でも設計段階での入念なシミュレーションは必要と考える。

③本市に反映できると思われる点

- ・新庁舎を検討する組織に議会からも数人参画させることは、本市でもお願いしたい。
- ・来庁する市民が心地よい空間設計（待合スペース）や設備（多機能トイレ、授乳室等）は必要である。
- ・元荒川の親水環境により映える本庁舎と第 2・第 3 庁舎の中央には、市民協働ゾーンが配されている。市民が集える場所として、イベントや災害時まで多目的な利用が可能であり本市でも駐車場の確保と併行して、立体化や地下式など空間活用を検討されたい。